


**Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A**

 Treasury Department  
 Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
 São Paulo, SP – 01310-925

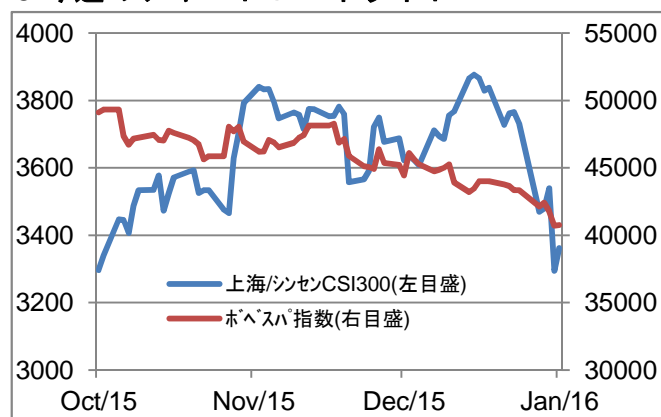
**1. マーケット・レート**

			1月4日	1月5日	1月6日	1月7日	1月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0390	4.0070	4.0290	4.0440	4.0240	-0.0200
	BRL/JPY	Spot	29.53	29.68	29.39	29.05	29.24	+0.19
	EUR/USD	Spot	1.0827	1.0746	1.0793	1.0929	1.0904	-0.0025
	USD/JPY	Spot	119.31	118.96	118.41	117.52	117.67	+0.15
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.21	15.11	14.64	15.10	15.08	-0.0133
	Future	1Year(p.a.)	15.77	15.64	15.54	15.60	15.55	-0.0459
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.406	3.247	3.251	3.450	3.501	+0.051
	USD	1Year(p.a.)	4.277	4.099	4.089	4.230	4.231	+0.001
株式	Bovespa指数		42,141.04	42,419.32	41,773.14	40,694.72	40,612.21	-82.51
CDS	CDS Brazil 5y		501.95	484.54	481.16	484.10	487.06	+2.96
商品	CRB指数		174.486	173.067	169.454	168.540	168.578	+0.038

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

**2. 週間市況、トピックス**

- 今週は中国株式市場発のリスク資産売りや地政学リスクの高まりからレアルは軟調に推移した。伯国会が休会期間に入っていることから、政治的な新しいニュースでレアルが売られることはなかったが、ブラジル経済は11月の鉱工業生産が前年比-12.4%まで悪化するなど、引き続き悪い状況が続いている。しかし、ブラジルに対しては投資資金のインフローが断続的に入って来ていることから、レアルは中南米通貨の中では比較的底堅く推移した。レアルの年初からの下落率は対ドルで1.5%程度であったが、CLPは2.7%、MXNは4.0%、ARSは6.8%の下落となっている。
- 週初のレアルは週間高値となる3.9630で寄り付いた後、中東情勢の悪化やアジア株式市場の急落を受けて、リスク資産売りの流れからレアルは寄り付きから4.06台まで急落した。その後、中国当局が市場介入で株式市場を買い支えたことを受けてリスクオフムードが一服したことから、反発して3.98台後半まで上昇。6日には中国の12月非製造業PMIが指数算出開始以来2番目の低水準に落ち込んだことや北朝鮮の水爆実験実施などを受けて再びリスクオフムードとなり、4.05台まで売られたが、2月のFOMCの議事録が想定されていたよりもハト派な内容だったため下げ止まった。7日には11月の伯鉱工業生産が予想を大幅に下回ったことを受けて、昨年9月以来の水準となる週間安値4.0720を示現した。8日には12月の米雇用統計が予想を大幅に上回ったことから、一時的にリスクオンムードで4.00台まで買われる局面もあったが、引けにかけては小反落して結局4.0240での越週。
- 伯中銀のアナリスト予想集計では2016年末の経済成長率予想が-2.81%から-2.95%へ13週連続で引き下げられた。2016年末のインフレ率予想は6.86%から6.87%へ小幅上方修正されたが、2016年末の政策金利予想は15.25%で不変だった。
- EIA週間在庫統計で米ガソリン在庫が22年ぶりの大幅増加となったことなどが嫌気され、原油先物は大幅続落した。北海ブレント原油先物は11年ぶりに35ドルを割り込んだ。

**3. 今週のチャート&ハイライト**


出所: Bloomberg

**中国株急落、サーキットブレーカー規制を停止**

4日から導入された上海/シセン証券取引所のサーキットブレーカー制度は、中国製造業PMIが5ヶ月連続で悪化したことを受けて株式が急落したため新年初日から発動した。同制度は7日にも発動し、取引開始から1時間弱で取引停止となった。同日、中国証券監督管理委員会は8日からサーキットブレーカー規制を停止すると発表。政府系資金による買い支えもあり、週末にかけては中国株は一旦落ち着いた着きを取り戻した。しかし、中国株式市場発のリスクオフムードはブラジル株にも波及し、ボベスパ指数は年初から約6.3%下落している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に際して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身で判断下さいますよう、直しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



## 4.来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.95～4.15

来週は引き続き中国の景気動向がレアルを動かす材料になる。中国の株式市場は政府系の資金で買い支えられているが、サーキットブレーカー制度を停止した後の影響に注目が集まっている。中国株が下げ止まらなければ、リスクオフムードで引き続きレアルは売られ易い地合いが継続しよう。また、12月FOMC議事録で早期利上げ期待が後退していた所に、強い12月米雇用統計が発表されたことから、ドルはエマージング通貨に対して強含む可能性が高い。来週のレアルは引き続き軟調な展開を予想する。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV CPI IPC-S	--	0.99%	0.88%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	10.79%	10.67%	10.48%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	1.05%	0.96%	1.01%
ブラジル	PPI製造業(前年比)	--	10.44%	11.56%
米	失業率	5.0%	5.0%	5.0%
米	非農業部門雇用者数変化	200k	292K	252K
米	労働参加率	62.5%	62.6%	62.5%
米	卸売在庫	-0.1%	-0.3%	-0.3%

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	1/11	IGP-M Inflation 1st Preview	Jan	0.59%	0.44%
ブラジル	1/11	貿易収支(週次)	Jan-10	--	2024
ブラジル	1/11	CNI設備稼働率(季調済)	Nov	--	77.7%
ブラジル	1/12	FIPE CPI-週次	Jan-07	--	0.91%
ブラジル	1/13	小売売上高(前年比)	Nov	-9.4%	-5.6%
ブラジル	1/13	広義小売売上高(前年比)	Nov	-14.7%	-11.8%
ブラジル	1/14	経済活動(前年比)	Nov	-6.5%	-6.4%
ブラジル	1/14	登録雇用創出合計	Dec	-646000	-130629
ブラジル	1/15	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Jan	0.54%	0.81%
ブラジル	1/15	全国失業率	Oct	9.0%	8.9%
ブラジル	1/15	税収	Dec	--	95461m
ブラジル	1/15	CNI産業信頼感	Jan	--	3600.00%
米	1/15	小売売上高速報(前月比)	Dec	0.1%	0.2%
米	1/15	PPI 最終需要(前月比)	Dec	-0.2%	0.3%
米	1/15	ミシガン大学消費者マインド*	Jan P	93.0	92.6

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。